



《サマリー》

《インターバンク市場》

6月の日銀当座預金残高は月初540兆300億円から始まった。不足要因として法人税・消費税揚げ（2日）や国債・国庫短期証券の発行等があったものの、余剰要因として普通交付税の交付（2日）や年金定時払（15日）、国債の大量償還（20日）、国債買入オペ等もあり、月末には544兆4,500億円まで増加した。

無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.070%から始まった。ビッドサイドの堅調な調達意欲を背景に上昇基調となり9日には▲0.028%となった。その後、積み最終日が近づき調整を終えた金融機関が散見され、ビッドサイドの調達意欲の弱まり等から出合い水準は急速に低下し12日から15日までは、▲0.079%～▲0.058%のレンジで推移した。新積み期となる16日以降は、年金定時払い等の影響もありビッドを控える先が散見され、低下基調を辿り30日には▲0.077%となり越月した。

日銀は15・16日開催の金融政策決定会合で現行の金融政策の維持を公表した。

《債券レポ市場》

6月の足許GC取引は月初、▲0.12%台が出合いの中心となり、月中旬まで▲0.10%近辺で取引された。月後半になると▲0.09%～▲0.08%で取引され、月末初物も同水準で推移した。ショートターム物は▲0.1%前半、1M物は▲0.1%後半～▲0.1%前半で取引された。SC取引は前月同様、10年債を中心に引合いが多く見られた。

《CP市場》

6月末のCP市場残高は23兆4,666億円と前月比1兆7,536億円減少した。前年同月比では1兆2,809億円の減少となった。発行市場は、アフターコロナの経済活動拡大や設備投資ニーズの増加を反映し、卸売や医薬品等一部の業態で積極的な発行が見られた。月末にかけては例年同様、事業法人やその他金融業態の一部による四半期末決算に向けた債務圧縮の動きから発行残高は大幅な減少となった。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オファー分の結果は、応札額5,646億円、案分レート▲0.007%（平均レート0.006%）、27日オファー分は、応札額7,218億円、案分レート0%（平均レート0.014%）となった。

なお、買入オペ残高は6月末時点で2兆3,466億円となっている。

《インターバンク市場》

6月の日銀当座預金残高は月初 540兆 300億円から始まった。不足要因として法人税・消費税の揚げ（2日）や国債・国庫短期証券の発行等があったものの、余剰要因として普通交付税の交付（2日）や年金定時払（15日）、国債の大量償還（20日）、国債買入オペ等もあり、月末には 544兆 4,500億円まで増加した。

なお、月末時点のマネタリーベースは前月末対比▲1兆 6,700億円の 670兆 6,100億円であった。

無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.070%から始まったが、積み期後半になりビッドサイドの調達意欲が活性化したことを背景に上昇基調となり 9日には▲0.028%となった。その後、積み最終日が近づき資金調達に目途をつけた金融機関が散見され、ビッドサイドの調達意欲が弱まり出合い水準は急速に低下し 12日から 15日までは、▲0.079%～▲0.058%のレンジで推移した。新積み期となる 16日以降は、年金定時払い等の影響もありビッドを控える先が散見され、▲0.061%～▲0.077%の水準で推移し、四半期末越えとなる末初物も波乱なく終えた。

ターム物は 1～2W 物を中心に主に▲0.025%～▲0.005%のレンジで取引された。

日銀は 15・16日開催の金融政策決定会合で現行の金融政策の維持を公表した。

《債券レポ市場》

6月の足許GC取引は月初、▲0.12台%が出合いの中心となった。翌日から積み終盤まで▲0.110%～▲0.090%で取引され、積み最終日となる 14日は▲0.08%台まで上昇し着地した。新積み期入りとなった 15日の取引は▲0.10%台から始まったが、▲0.08%台まで上昇し、以降は月末まで▲0.09%～▲0.08%の狭いレンジで推移した。29日の月末初物の取引でもレートに大きな変化は見られず▲0.08%台が出合いの中心となり、7月スタートとなる 30日の取引も同水準で取引された。ターム物GCは、1W物～2W物は▲0.1%前半、1M物は条件付きの引合いで▲0.1%後半から▲0.1%前半で取引された。SC取引は、前月に続き 10年債やチーペスト周辺銘柄に引合いが多く見られ、チーペスト銘柄である 10年 359回債は月前半は▲0.3%台半ば、6月 20日を越えるターム物は▲0.3%台後半で取引された。

《CP市場》

6月末のCP市場残高は 23兆 4,666億円と前月比 1兆 7,536億円減少した。前年同月比では 1兆 2,809億円の減少となった。発行市場は、アフターコロナの経済活動拡大や設備投資ニーズの増加を反映し、卸売や医薬品等一部の業態で積極的な発行が見られた。月末にかけては例年同様、事業法人やその他金融業態の一部による四半期末決算に向けた債務圧縮の動きから発行残高は大幅な減少となった。

業種別残高では、一般事業法人は 8兆 2,672億円（前月比▲1兆 1,377億円）、その他金融は 10兆 3,716億円（同▲8,748億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関は 2兆 8,668億円（同+223億円）、ABCPは 1兆 9,610億円（同+2,366億円）と増加した。発行レートは、概ね 0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。

【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%～0.005% 一般事業法人（a-1格）0.000%～0.040%

その他金融銘柄（a-1格）0.003%～0.050%

CP等買入オペは、当初予定通り 2回の合計 8,000億円で開催された。8日オファー分の結果は、応札額 5,646億円、案分レート▲0.007%（平均レート 0.006%）、27日オファー分は、応札額 7,218億円、案分レート 0%（平均レート 0.014%）となった。

なお、買入オペ残高は 6月末時点で 2兆 3,466億円となっている。

証券保管振替機構によると、6月末時点における発行登録企業数は 2社減で、545社である。

った。

登録抹消：シエルティール、あおぞら銀行

「TDB 市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1160	2023/6/2	2023/6/5	2023/9/4	51,062.3	146,252.0	▲ 0.1703	▲ 0.1603	27.3624
1161	2023/6/8	2023/6/12	2023/12/11	32,766.5	103,220.0	▲ 0.1683	▲ 0.1563	2.0919
1162	2023/6/9	2023/6/12	2023/9/11	51,062.5	135,393.0	▲ 0.1792	▲ 0.1663	38.9658
1163	2023/6/15	2023/6/19	2023/9/19	51,062.7	120,186.0	▲ 0.1526	▲ 0.1308	70.1891
1164	2023/6/19	2023/6/20	2024/6/20	30,030.7	105,208.0	▲ 0.1294	▲ 0.1284	67.3784
1165	2023/6/23	2023/6/26	2023/9/25	51,062.7	126,562.1	▲ 0.1315	▲ 0.1142	37.0659
1166	2023/6/30	2023/7/3	2023/10/2	51,302.4	148,783.0	▲ 0.1283	▲ 0.1162	61.0434

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オフアール日	スタート日	オフアール額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2023/6/6	2023/6/7	1,000	5,467	1,001	0.0020	0.0030	23.6
国庫短期証券買入オペ	2023/6/13	2023/6/14	1,000	7,082	1,002	0.0050	0.0050	46.8
国庫短期証券買入オペ	2023/6/21	2023/6/22	1,000	8,516	1,001	0.0160	0.0160	76.6
国庫短期証券買入オペ	2023/6/27	2023/6/28	1,000	7,854	1,000	0.0230	0.0240	33.0

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

資金需給実績		
	6月中	前年同月中
銀行券要因	▲ 3,382	▲ 5,210
財政等要因	▲ 32,586	▲ 19,788
一般財政	47,447	45,591
国債（1年超）	▲ 44,333	▲ 44,057
発行	▲ 120,625	▲ 122,935
償還	76,292	78,878
国庫短期証券	▲ 2,839	▲ 8,975
発行	▲ 327,176	▲ 318,131
償還	324,337	309,156
外為	▲ 1,434	▲ 1,745
その他	▲ 31,427	▲ 10,602
資金過不足	不 35,968	不 24,998
準備預金増減		
金融調節（除く貸出支援基金）	▲ 12074	27552
国債買入	57816	162038
国庫短期証券買入	4006	12011
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給（全店）	1195	▲ 800
うち固定金利方式	1195	▲ 800
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	▲ 1058	▲ 2713
社債等買入	▲ 5865	▲ 1272
ETF買入	0	1155
J-REIT買入	0	12
被災地金融機関支援資金供給	0	0
新型コロナ企業金融支援特別	▲ 51941	▲ 112754
気候変動対応オペ	0	0
貸出	0	0

金融調節		
	6月中	前年同月中
国債補完供給	▲ 16,225	▲ 30,125
米ドル資金供給用担保国債供給	▲ 2	0
金融調節（貸出支援基金）	0	0
成長基盤強化支援資金供給	▲ 4,554	▲ 1,326
貸出増加支援資金供給	32,635	33,939

日銀主要勘定（月末残高）		
	6月中	前年同月中
銀行券	1,213,784	1,201,862
国庫短期証券買入	30,801	108,886
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給（全店）	140,152	4,450
うち固定金利方式	100,131	4,450
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,464	27,042
社債等買入	73,126	85,049
ETF買入	371,161	368,111
J-REIT買入	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	1,001	5,263
新型コロナ企業金融支援特別	0	633,528
気候変動対応オペ	44,214	20,483
貸出	0	0
国債補完供給	44,102	32,281
米ドル資金供給用担保国債供給	2	0
貸出支援基金	726,995	648,662
成長基盤強化支援資金供給	43,417	56,033
貸出増加支援資金供給	683,578	592,629
米ドル資金供給（百万米ドル）	1	0
成長基盤強化支援資金供給（百万米ドル）	17,427	19,882

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

出 手			業 態	取 手		
(前年同月比)	(前月比)	平 残		平 残	(前月比)	(前年同月比)
+3,766	▲ 1,587	19,681	都銀等	6,953	▲ 10,075	+3,152
▲ 548	+1,553	28,824	地 銀	59,826	+3,497	▲ 9,881
+3,501	▲ 3,207	8,822	信託ブローカー	4,623	▲ 2,939	▲ 4,663
+6,091	▲ 961	55,537	投 信	0	+0	+0
▲ 2,065	+43	188	外 銀	2,240	+600	▲ 380
▲ 1,516	+130	1,249	第二地銀	8,380	+1,099	▲ 492
+5,192	▲ 985	16,320	信中信金	1,214	+88	+708
▲ 784	+188	793	農林系統	8,972	▲ 1,141	+5,875
+0	+0	0	証券証金	35,292	+3,099	+3,742
+2,533	▲ 3,621	7,250	生損保	0	+0	+0
▲ 3,591	+642	15,471	その他	26,635	▲ 2,033	+14,518
+12,579	▲ 7,805	154,135	合計	154,135	▲ 7,805	+12,579

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会